

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東  
 コード番号 2667 URL http://www.imageone.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野村 真一 (TEL) 03-6233-3410  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,480	1.5	14	△44.5	5	△63.5	14	184.7
25年9月期	1,459	△16.6	25	—	15	—	5	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	4.28	—	3.5	0.6	1.0
25年9月期	1.50	—	1.3	1.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	929	429	46.2	124.51
25年9月期	1,014	406	40.0	117.84

(参考) 自己資本 26年9月期 429百万円 25年9月期 406百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	155	60	△49	290
25年9月期	11	△81	16	123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,500	1.3	50	247.3	35	513.5	30	103.5	8.70

(注) 第2四半期累計期間における業績予想は行っておりません。当社の事業の特性から第2四半期累計期間の変動幅があるため、第2四半期累計期間における業績予想の発表は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	3,521,100 株	25年9月期	3,521,100 株
② 期末自己株式数	26年9月期	74,500 株	25年9月期	74,500 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	3,446,600 株	25年9月期	3,446,600 株

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月21日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、基調的には緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかに増加しており、公共投資も高水準で横ばい圏内の動きとなっております。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いているものの、個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。先行きにつきましても、海外動向等のリスク要因があるものの、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられております。

このような環境の中で、当社は増収増益基調を確立するため、「営業の体制強化」、「収益改革」路線を継続した上で、コア事業である医療画像事業へ経営資源を集中し事業を展開してまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高1,480百万円(前期比1.5%増)、営業利益14百万円(同44.5%減)、経常利益5百万円(同63.5%減)、当期純利益14百万円(同184.7%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS(医療画像保管・配信・表示システム)、ConnectioRIS(放射線部門情報システム)、ConnectioMeD(診療情報統合システム)、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。

当事業年度は、PACSの更新案件に加え、新規案件が増加し、売上高1,319百万円(前期比14.7%増)、ConnectioRISを始め高収益性開発商品の販売が堅調に推移し、営業利益218百万円(同34.3%増)となり、増収増益基調となっております。

#### 衛星画像事業

衛星画像事業においては、引き続き『地上から宇宙まで』をテーマに、レーダ衛星を用いた衛星画像、UAV(小型無人飛行機)、Pix4Dmapper(自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア)、携帯型分光放射計、及びPIV(流速計測)システム等の販売を行い、官公庁、大学、研究機関への営業活動を推進してまいりました。

当事業年度は、プロダクト販売等が大幅な減収となり、売上高160百万円(前期比47.8%減)、営業損失14百万円(前期は50百万円の利益)となりました。

(次期の見通し)

政府の成長戦略の中で、健康分野は新たな需要と雇用の創造分野であると位置づけられており、当社が投資を行ってまいりました医療の分野は今後も需要が高まっていくものと予測しております。

医療画像事業はPACSを核に築いてまいりました信用と実績を事業基盤として、自社開発のConnectioRIS及びConnectioMeD等の拡販に注力し、病院情報システムのトータルプロバイダーとして積極的な事業展開を推進する一方、遠隔画像診断支援サービスや緊急読影支援サービスなどのフィービジネスにより収益性の向上に取り組んでまいります。

また、在宅医療分野における事業展開も本格的に推進してまいります。

衛星画像事業は、UAV、携帯型分光放射計、Pix4Dmapper等の営業活動に注力するとともに、引き続き当社の衛星画像アプリケーション技術を活かした高付加価値製品販売や画像解析の提案等を推進してまいります。

また、引き続き営業体制の強化とともに、経営資源の集中及び効率化の推進に取り組んでまいります。

平成27年9月期の業績につきましては、売上高1,500百万円(当期比1.3%増)、営業利益50百万円(同247.3%増)、経常利益35百万円(同513.5%増)、当期純利益30百万円(同103.5%増)と予想しております。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、当社第2四半期累計期間の業績予想については、大型案件が含まれており、その時期が流動的であるため、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、732百万円(前期末比3.0%減)となりました。これは、現金及び預金が124百万円増加し、売掛金が127百万円、商品が22百万円減少したこと等によります。

固定資産は、196百万円(同24.2%減)となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が24百万円増加し、投資有価証券が91百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、929百万円(同8.4%減)となりました。

#### (負債)

流動負債は、316百万円(前期末比18.0%減)となりました。これは、買掛金が66百万円、未払金が12百万円減少したこと等によります。

固定負債は、183百万円(同17.5%減)となりました。これは、長期借入金が23百万円、社債(銀行引受私募債)が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、499百万円(同17.8%減)となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、429百万円(前期末比5.7%増)となりました。これは、利益剰余金が14百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少による128百万円の増加、減価償却費66百万円の計上による増加、仕入債務の減少による66百万円の減少等により、155百万円増加(前期は11百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の担保解除による収入42百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円、保証金の差入による支出38百万円等により、60百万円増加(前期は81百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入77百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出111百万円及び社債の償還による支出14百万円等により、49百万円減少(前期は16百万円の増加)となりました。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比べて166百万円増加し、290百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	43.3	40.0	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	275.5	177.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	684.4	2,558.3	151.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	2.8	38.5

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

##### ① 経営成績の変動について

当社は、市場動向を予測し計画を立てておりますが、想定を超える国及び地方自治体の予算縮小による発注抑制や業況変動による民間企業や病院の設備投資の減少があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② 業界動向及び競合等について

当社の主要事業である医療画像事業は、情報技術の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場において、当社の想定を超える新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭は、当社取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

##### ③ 製品に関するクレームについて

当社は、開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、総合試験の実施など、欠陥などの不具合を回避及び早期発見する管理体制としております。しかしながら、万が一不具合などの問題を回避できずユーザーなどに損害を与えた場合は、ユーザーから損害賠償請求を受ける可能性があり、問題解決の為に多大な費用と時間を必要とし、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 情報管理に関するリスクについて

当社は事業活動においてお客様の秘密情報に触れる事や、販売導入及び保守サポート活動においてお客様が保有する個人情報を一時的にお預かりする事があります。当社は、平成22年に「ISO/IEC27001」の情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証を取得し、情報管理体制の維持向上を継続的、組織的に進めております。さらに、当事業年度は本社移転とともにサーバアクセス管理の向上など情報セキュリティの向上を行っております。

しかしながら、コンピューターウィルスの侵入や従業員の過誤、自然災害などにより、重要データの漏洩、コンピュータプログラムの不正改ざんなどが発生し、当社から情報漏洩が発生した場合には、発生した損害に対する賠償や当社の社会的信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 特許権などの知的財産権の侵害について

当社は自社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行いその保護を図る方針です。また、第三者の知的財産権を侵害しないように注意を払っておりますが、当社が認識していない範囲で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。仮に第三者の知的財産権侵害などによる損害賠償を求められた場合、法的紛争解決に多大な費用を要する可能性があり、当社の信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 診療報酬の改定について

診療報酬の改定などが医療機関の収益を圧迫する事となった場合、医療機関の投資意欲に影響を及ぼす可能性があり、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“Visual Solution：目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社におきましては、売上高の継続的な拡大、及び営業利益率の向上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針として推進してまいります。

- ① 増収増益基調の確立
- ② 企業価値の向上
- ③ 繰越欠損の解消
- ④ 復配の実現
- ⑤ 財務基盤の強化

医療・環境を成長産業と位置づける政府方針、ならびに世界的な環境への意識の高まりを当社の好機と捉え、事業領域拡大に積極的に取り組んでまいります。

医療画像事業におきましては、医療画像処理をコア技術とした病院業務のIT化と質の向上に貢献する総合医療情報分野への進出、拠点医療機関との連携による医療画像サービス事業の創出を目指した製品ラインアップの強化、遠隔画像診断支援ASPサービスの提供、在宅医療分野への事業展開、及び医療画像保管サービス等の事業拡大を展開してまいります。

衛星画像事業におきましては、UAV、携帯型分光放射計、Pix4Dmapper、PIVシステムのプロダクトソリューションの事業拡大を目指します。また地球温暖化対策のための森林植生分布、UAVを用いた農作物の植生分布・生育状況の把握、水田・耕地の管理、ならびに水資源対策等、プロダクトと衛星画像データを活用した各種事業に注力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 戦略セグメントの見極めと事業投資の実行
- ② キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
- ③ 事業領域拡大のための人員の強化と育成

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 165,829	290,198
売掛金	506,391	379,137
商品	46,680	24,221
仕掛品	9,089	9,194
貯蔵品	-	780
前渡金	7,538	12,148
前払費用	15,025	14,560
未収入金	2,448	-
その他	2,113	2,166
貸倒引当金	△173	△128
流動資産合計	754,944	732,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,466	25,954
減価償却累計額	△14,202	△1,599
建物(純額)	2,263	24,354
工具、器具及び備品	29,212	30,041
減価償却累計額	△26,490	△13,739
工具、器具及び備品(純額)	2,721	16,302
有形固定資産合計	4,985	40,656
無形固定資産		
ソフトウェア	111,269	50,171
リース資産	2,550	980
その他	2,079	48,581
無形固定資産合計	115,899	99,732
投資その他の資産		
投資有価証券	93,090	1,762
長期前払費用	8,908	11,056
その他	37,598	43,630
貸倒引当金	△949	-
投資その他の資産合計	138,647	56,449
固定資産合計	259,532	196,838
資産合計	1,014,477	929,118

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,121	178,007
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	46,440	38,352
未払金	31,757	19,133
未払費用	14,385	15,097
未払法人税等	5,754	8,045
前受金	5,239	13,828
リース債務	1,634	1,190
預り金	2,241	2,239
製品保証引当金	13,734	15,966
その他	5,972	10,063
流動負債合計	385,481	316,125
固定負債		
社債	64,500	50,300
長期借入金	155,512	132,346
リース債務	1,190	—
退職給付引当金	1,635	1,218
固定負債合計	222,837	183,864
負債合計	608,319	499,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金		
資本準備金	92,599	92,599
資本剰余金合計	92,599	92,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△515,694	△500,953
利益剰余金合計	△515,694	△500,953
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	414,556	429,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,672	—
繰延ヘッジ損益	273	△168
評価・換算差額等合計	△8,398	△168
純資産合計	406,158	429,129
負債純資産合計	1,014,477	929,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,459,001	1,480,892
売上原価	998,689	1,014,551
売上総利益	460,311	466,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,084	54,834
給料手当及び賞与	147,720	159,512
退職給付費用	6,610	4,639
法定福利費	27,962	29,564
旅費交通費及び通信費	36,052	42,355
減価償却費	4,578	5,663
地代家賃	45,073	38,977
支払報酬	22,086	20,728
貸倒引当金繰入額	70	-
その他	87,124	95,668
販売費及び一般管理費合計	434,363	451,943
営業利益	25,948	14,397
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	909	718
有価証券利息	3,663	4,178
その他	706	110
営業外収益合計	5,294	5,032
営業外費用		
支払利息	3,243	3,565
社債利息	626	524
為替差損	3,580	250
支払手数料	6,675	9,136
その他	1,484	247
営業外費用合計	15,610	13,724
経常利益	15,632	5,705
特別利益		
移転補償金	-	37,044
特別利益合計	-	37,044
特別損失		
本社移転費用	-	※1 22,140
事業所退去費用	※2 6,053	-
特別損失合計	6,053	22,140
税引前当期純利益	9,578	20,608
法人税、住民税及び事業税	4,400	5,867
法人税等合計	4,400	5,867
当期純利益	5,178	14,741

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,601	92,599	92,599	△520,872	△520,872	△111,949	409,378
当期変動額							
当期純利益				5,178	5,178		5,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	5,178	5,178	—	5,178
当期末残高	949,601	92,599	92,599	△515,694	△515,694	△111,949	414,556

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,177	—	△28,177	381,201
当期変動額				
当期純利益				5,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,505	273	19,778	19,778
当期変動額合計	19,505	273	19,778	24,956
当期末残高	△8,672	273	△8,398	406,158

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,601	92,599	92,599	△515,694	△515,694	△111,949	414,556
当期変動額							
当期純利益				14,741	14,741		14,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	14,741	14,741	—	14,741
当期末残高	949,601	92,599	92,599	△500,953	△500,953	△111,949	429,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,672	273	△8,398	406,158
当期変動額				
当期純利益				14,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,672	△441	8,230	8,230
当期変動額合計	8,672	△441	8,230	22,971
当期末残高	—	△168	△168	429,129

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	9,578	20,608
減価償却費	51,440	66,904
本社移転費用	-	8,423
事業所退去費用	4,461	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	638	△417
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,300	2,231
受取利息及び受取配当金	△4,587	△4,921
支払利息	3,869	4,089
為替差損益 (△は益)	△166	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,959	128,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,757	4,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,773	△66,113
前渡金の増減額 (△は増加)	77,830	△4,610
前受金の増減額 (△は減少)	0	8,588
その他	△2,396	△7,519
小計	15,095	159,454
利息及び配当金の受取額	4,587	4,921
利息の支払額	△3,925	△4,042
法人税等の支払額	△4,677	△4,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,080	155,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△42,742
無形固定資産の取得による支出	△45,549	△25,467
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	△5,000	△2,400
定期預金の払戻による収入	12,000	-
定期預金の担保差入れによる支出	△42,300	-
定期預金の担保解除による収入	-	42,300
保証金の差入による支出	-	△38,285
保証金の回収による収入	-	26,867
その他	648	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,267	60,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	-	△30,000
長期借入れによる収入	158,772	77,844
長期借入金の返済による支出	△126,420	△111,254
社債の償還による支出	△14,200	△14,200
リース債務の返済による支出	△1,579	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,572	△49,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,447	166,669
現金及び現金同等物の期首残高	176,976	123,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 123,529	※1 290,198

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

### (3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引、買掛金

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を直接結びつけて判定しております。

なお、為替予約についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」35,639千円、「その他」1,959千円は、「その他」37,598千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

スタンドバイL/C開設保証金として、次のとおり担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	42,300千円	— 千円
計	42,300千円	— 千円

2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
	33,312千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
旧本社原状回復費用	— 千円	13,481千円
旧本社賃貸借契約解約損	— 千円	6,981千円
その他	— 千円	1,677千円
計	— 千円	22,140千円

※2 事業所退去費用は、寄居受信局(衛星画像受信局)の閉鎖に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
事務所原状回復費用	3,250千円	— 千円
アンテナ撤去費用	1,606千円	— 千円
その他	1,196千円	— 千円
計	6,053千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	—	—	35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	—	—	745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	3,485,889	—	3,521,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,485,889株は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	73,755	—	74,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73,755株は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	165,829千円	290,198千円
担保に供している定期預金	△42,300千円	—千円
現金及び現金同等物	123,529千円	290,198千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,150,748	308,252	1,459,001	—	1,459,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,150,748	308,252	1,459,001	—	1,459,001
セグメント利益	162,806	50,493	213,300	△187,352	25,948
セグメント資産	491,784	201,210	692,995	321,482	1,014,477
セグメント負債	244,285	40,887	285,172	323,146	608,319
その他の項目					
減価償却費	45,388	3,177	48,566	2,842	51,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,539	11,378	47,917	—	47,917

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用△187,352千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。

- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,319,965	160,926	1,480,892	—	1,480,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,319,965	160,926	1,480,892	—	1,480,892
セグメント利益又は損失 (△)	218,673	△14,753	203,920	△189,522	14,397
セグメント資産	473,026	69,042	542,069	387,049	929,118
セグメント負債	222,750	13,916	236,666	263,322	499,989
その他の項目					
減価償却費	57,442	4,746	62,188	4,715	66,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,031	21,918	47,950	40,700	88,651

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△189,522千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,700千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産の取得額です。

- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	237,246	医療画像事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	117円84銭	124円51銭
1株当たり当期純利益	1円50銭	4円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,178	14,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,178	14,741
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	3,446,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。